

# 日中国際交流協會報

協会報第 2014 - 3号

2014年4月7日発行所一般社団法人日中国際交流協会

編集人 長谷川 隆淑・中村 陽

3月の3～13日、例年中国政治の大イベントである第12期第2回全国人民代表大会（全人代）と中国人民政治協商會議全国委員会（政協）が開催され、國務院の財務部など各省庁・最高法院・最高検察院など行政機関が各々前年度の活動報告と新年度の計画案を提出し、両会の審議と承認を取り付け無事に終了されている。それら前年度活動報告と新年度の計画を一番よく総括し纏めている李克強首相報告の要約を取り上げお届けいたします。これにより昨年度の行政業績と今年度の政策の概要が大凡ご理解いただければ幸いです。

海江田会長寄稿挨拶

## - 李克強首相の前年度活動報告 -

1) 昨年度、経済・社会発展の主要目標を達成し改革・開放と社会主義の近代化で大きな成果を収めた。世界経済の回復が遅れ国内経済の下ぶれ圧力が強く、自然災害の頻発など難問と矛盾が絡み合う複雑な情勢下、全国民が落ち着いて対応し困難を克服し、年間の国内総生産 GDP は 7.7% 伸び 56 兆 9 0 0 0 億元、消費者物価の上昇は 2.6% に抑えられ、都市部の失業率 4.1%、輸出入総額 4 兆ドルを突破するなど経済は好転し、都市住民の可処分所得は実質 7%・農村住民の純収入は実質で 9.3% 伸び、一定規模以上の工業企業の利益は 12.2% 伸び、財政収入は 10.1% 伸びるなど総体的に経済収益は向上してきている。

構造調整の成果が現れ、6 億トンを超える食糧生産（10 年連続増産）第 3 次産業であるサービス業の割合が GDP の 46.1% に達し、第 2 次産業を上回った。科学技術・文化・医療・衛生・教育などの分野で新たな進歩が見られ、神舟 10 号の宇宙を駆け巡り、嫦娥 3 号が月面着陸に成功し、革新（イノベーション）型国家を実現する能力と知恵が十分に備わっていることを示している。

2) 昨年は改革を深めることに力を入れた。政府機関からはじめ職能の転換を加速し、行政の簡素化と権限の委譲する事を重点として今年度の仕事をスタートした。國務院は機構改革を進め、416 の行政審査と認可事項を廃止し、

不動産統一登記を始動させ、商工登記制度改革を推進した。348の行政事業税を廃止免除し、1500億円の企業負担を軽減した。全国で新規登録企業は27.6%増加、民間投資の割合が63%に上昇している。税関や検査免疫部門の監督管理サービスの改善し、高速鉄道や原子力発電などの技術装備の輸出を推進させ、中国人海外観光客は1億人近くに達するなど、対外貿易の安定成長を促す改革の効果が顕著となっている。

3)マクロコントロールの方策を革新し経済を合理的なゾーンに保持できた。激動する経済情勢の中、成長安定と雇用確保を守りインフレ防止に努め、マクロ政策の基本的方針を堅持してきた。昨年上半期、輸出が大幅に減少し経済の下ぶれが続き、中央の財政収入がマイナスとなり銀行間金利が急騰するなど「中国経済のハードランディング」が世界的に懸念された。しかし我々は積極的財政政策と穏健な金融政策を堅持し、短期的な刺激措置（投資財政）を採らず、通貨の超過発行など財政赤字を拡大せず、有効な供給を増やし潜在的な需要を放出させ、経済が合理的ゾーンに留まるように沈着に対応した結果、経済を安定しつつ好転させることが出来た。総量政策の安定を保つと同時に、ストックの活用とフローを旨く使い、特別支出の圧縮・一般的支出の5%削減など財政の最適化を行い、浮いた資金を民生改善と経済発展に充てた。小零細企業に対する減税など通じ600万社がその恩恵を受けている。会計検査を通じて地方政府を含め全国の政府債務（公的債務）の実態を明確にして透明性を高めた。

4)経済構造の調整で発展の質と効率を向上させた。近代的農業総合改革の実験を推進し、1万5000箇所の危険なダムへの補修、農民6300万人の安全な飲料水確保、全国森林カバー率を21%へ高め、生態保護の強化など様々な農民の生活と農業経営を支援発展させた。産業構造の調整を加速し、サービス業を奨励し発展させ、第4世代移動通信の商業運用を開始し、一部業種の過剰生産能力の淘汰と削減、省エネ・汚染物質や有害物質排出の削減などを推進した。インフラ建設では、「南水北調」長江水系の水を北部水不足地帯へ送る事業の東ルートと中央ルートの第1期工事が完成し、石油天然ガス輸送パイプライン・送配電網を拡大整備し、非石化エネルギーによる発電量の割合を22.3%まで高め、高速道路と高速鉄道の営業距離が10万キロmを超え世界第1位になった等の大きな成果をあげている。科学技術面では、社会全体の研究開発支出はGDP比2%を超え、科学技術体制の改革を深めスーパーコンピューター・人工ロボット・スパーク雑水稲など基幹技術で重大なブレークスルーを実現した。

5)民生の保障改善と社会の公平と正義を促した。人民の基本生活を保障し、

大学生の就職を促進し新卒者のほとんどが就職した。農村からの転職労働力に対する就職支援と職業訓練及び都市部住民の就職援助を強化した。養老年金保健・社会救済制度の構築を推進し、最低生活保障基準を都市部で 13.1%・農村で 17.7%・企業退職者の年金基準を 10%など各々引き上げた。低所得者向け住宅 540 万戸が完成し、多くの住宅難の人々が新居へ入居した。教育関係では、貧困対策プロジェクトを始動させ、農村義務教育に弱点を持つ学校の改善と生徒栄養改善を推進し、3200 万人の生徒が恩家を受けた。貧困家庭の地域郷村教師への補助金支給、貧困地区農村高校生の重点大学入学比率を前年比 8.5% 引き上げた。医療衛生体制改革を深め、基本医療保険のカバー率が 100%に達し、都市農村住民基本医療保険の財政補助金が 1 人当り 280 元を増えた。80%以上の農村衛生室に基本医薬品制度が導入され、28 の省と特別市に大病院医療保険制度を試験導入した。疾病緊急救援制度や農村での 600 万人の妊娠前無料検診実施など公共衛生サービス事業を全国的に推進した。

6) **社会統治方式の改善と調和安定の維持。**四川省蘆山地震・甘肅省岷県漳県地震・黒龍江松花江流域の洪水・沿岸部の台風など自然災害に見舞われが、官民相互協力し災害緊急対応の仕組みを整え、中央の統一的支援と地方が現場で指揮し、人民の生命・財産の安全を最大限守った。安全生産と市場監督管理を強化し、重大な安全事故を厳重に調査処分し、関係者の責任を追及し重大事故を 16.9%減らした。食品薬品の監督管理機関を再編し、乳児用粉ミルクの品質管理規則に従った厳格な管理など特別に安全対策を深く実施させ、人々が安心して食べ・使用できるように改善した。

国務院は、全人代常務委に対し 34 本の法律制定と改定を提案し、労働矯正制度の廃止など 47 本の行政法規の改定を行った。投書・陳情と仲裁の連動システムを整え、社会矛盾を予防し解消した。法に基づく行政を推進し様々な違法犯罪活動を法に従い取り締まった。「四つの風潮」形式主義・官僚主義・享楽主義・贅沢に断固反対し、大衆路線の教育実践活動を進め、党中央の 8 項目規定の精神を貫き、国家機関の公費（海外出張・公用車・接待費）を 35%、全国 31 の一級行政機関の公務接待費を 26%各々減らし、清廉政府作りと腐敗の取り締まりに力を入れ法律・規律違反者を厳格に処分した。

昨年は新政権の外交活動スタート 1 年目であり、習近平主席はじめ新指導部の要人が 20 カ国・地域グループ・G20 首脳会議・アジア太平洋経済協力会議 (APEC)・上海協力機構サミット・BRICS 首脳会談など重要な多国間活動を行い大きな成果を収めた。経済外交で新たな進展を収め発展途上国との

交流・協力が新たな段階へ進み、主要大国との関係が相互作用の中で発展し、重大な国際問題・緊急な地域問題で責任ある大国としての役割を果たし、我が国の外交的影響力が一段と高まった。

**困難な問題を解決し人民の期待に答える。** 経済は安定し上向いているが、その基盤は固まっていない。財政と金融分野にはいくつかの潜在的リスクが見られ、一部産業では生産能力の過剰がなっており、マクロコントロールが難しい。農業増産と農民増収の難度も大きくなっている。大気汚染・水質汚染・土壌汚染など深刻で、省エネと汚染物質排出の削減が大きな困難に直面している。就職の構造的矛盾もかなり大きく、住宅・食品薬品の安全性・医療・養老・教育・収入格差・土地収用と移転・社会治安などに人々が不満を持っている問題は依然としてかなり多く、生産安全に関する深刻な事故や特大事件が度々発生している。社会の信用体系は不健全で、発生し易い腐敗が多発し、廉潔と勤勉の原則に背く現象が依然として見られる。これらの問題は発展の過程で生まれたものであり、又仕事に対応する心構えに起因するものである。政府は自から原因を究明し対応策を考えなければならない。人々が望むことが我々の施政で目指すものであり、責任と使命を銘記し、憂患意識を強め進んで責任を負い問題を着実に解決し人民の期待に答えて行くべきである。

#### - 李克強首相の今年の情勢と政府活動報告 -

1) **今度の情勢。** 世界経済の回復は弱く不安定、米国の財政政策の縮小調整による新興経済体国が新たな試練に直面し、グローバル経済の枠組み調整が深まり、国際競争が激化し中国が直面する情勢は有利な条件と不利な要素が複雑に並存する。中国経済の構造調整の陣痛期であり成長速度のジアチエンジ期に当り、難所の正念場であり経済の下振れ圧力が比較的に大きく、同時に依然として力を発揮できる重要な戦略的チャンスもあり、工業化・都市化を継続的に推進し、地域の発展を図る余地が大きく経済の中高速成長を維持する基盤や条件がある事を認識するべきである。長期的展望をもち、マイナス面を避けプラス面を生かし発展の主導権をしっかり握らなければならない。

中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を掲げ、第18期2中総ト3中総の精神を全面的に貫徹実行し、安定を保ちつつ発展を求める習近平主席談話の主旨を反映させ、改革・革新を経済と社会発展の各分野や段階へ浸透させ、経済政策の安定性と先見性を高め、革新により発展を促し、中国の特色ある新しいタイプの工業化と情報化・都市化・農業近代化を進め、パターン転換・構造調整・レベルアップを加速し、民生の保障と改善に力を入れ、社会主義の経済建設・

政治建設・文化建設・社会建設・エコ文明建設を全力で推し進め経済の持続的で健全な発展と社会の調和・安定を実現する。

**2) 新年度の経済・社会発展の主要目標と政策原則。** GDPの成長率目標を7.5%とする。消費者物価の上昇率は3.5%前後に都市部失業率は4.6%以内に各々抑える。国際収支の基本的均衡化を図り、住民所得の伸びが経済発展と比例するように務め、経済成長・雇用・物価・国際収支などの主な目標について総合的バランスを保持して行く。社会主義の初級段階にある我が国にとって、あらゆる問題の解決するカギは発展であり、必ず経済建設を中心に据え合理的な経済成長率を維持しなければならない。成長率7.5%の目標は小康社会を全面的に実現する目的に噛み合わせて居り、市場の自信の強化と経済構造の調整・最適化に連携する数値である。更に言えば、この成長目標は都市部の新規雇用を創出し農村からの出稼ぎ労働者を迎える余裕を持たせるものであり、都市住民と農村からの出稼者の所得を増やし人々の生活を改善するためであり、多大な努力を払わなければならない。

3.5%の消費者物価上昇率は、昨年の物価上昇の影響と今年度の新しい物価押し上げ要素を考慮した結果であり、インフレ抑制と民生の保障に向けた決心と自信を表している。我が国の農業生産量は年々増え続け、工業製品の供給が需要を上回り、食糧などの物資の備蓄が充足し、輸出入の調節能力が高く、物価総水準の基本的安定を保つ有利な条件を持っている。今年は物価押し上げ要素が比較的が多いので、大衆の生活に影響を及ぼすことの無いように物価コントロールに全力で取り組んで行く。

**3) 今年度の経済・社会発展の目標と任務を達成する改革の原則と政策。** 大衆が最も望み、経済社会の発展を最も妨げ、各界が共通認識している分野から改革に着手して行く。資源配分には市場に決定的な役割を発揮させ、政府の機能も取り入れ構造調整の改革を積極的に推し進め、市場の主体活力と生産要素の最適配分の妨げとなっている障害の取り除き、社会の潜在的創造力を解き放ち、正義・公平を掲げ全人民が改革と発展の成果を共有する様に推進する。

積極的な財政政策と穏健な金融政策を引き続いて実施して行き、今年度の財政赤字は1500億元増やし1兆3500億元(中央が9500億元・地方債代理発行額4000億元)を計上し、安定比率範囲以内のGDP比2.1%に収める。金融政策は緩和と引き締めを適度な度合いに保ち、安定したマネー・金融環境を作り出す。広義のマネーサプライ(M2)の増加率目標は13%前後とし、

財政・金融政策と産業・投資政策などの整合性を強化し適度な事前調整や微調整を行い中国経済という大船を間違いなく安定した航海を続けられるようにする。

質・効率・レベルの向上に力をいれ、民生の持続的な改善を図る。発展が生産要素の投入に頼るものから革新の推進力に頼るものに切り替わり、生産がロー・ミドルエンドからハイエンドに上昇し、都市と農村の地域間格差の均衡化と調和を促し、指導幹部の業績考課と評価体系を整え、積極的なパターン転換と構造調整の加速し、雇用と住民の所得を増やし生態環境を改善し、経済・社会発展をより効率的・より公平に・より持続可能なものにする。

4) 今年**は重要分野の改革で新たな突破をはかる**。改革は今年度の政府活動で最も重要な任務である。経済体制の改革を重点として全力で実施的な進展を達成し、改革のボーナスをより多く解き放たなければならない。行政の簡素化と権限を下へ委譲する政府自体の革命を推し進め、今年行政審査・認可事項の撤廃や下部への権限委譲を200件以上行う計画である。投資の事前審査・認可の手続きを取り消し、企業の投資自主権を確保し、投資・起業の簡略化と便利化を推し進める。行政審査・認可が必要な事項に関しては権限・規制を明文化し詳細なリストとして公表する制度を確立し、一律に社会へ公開しリストに載っていないものは行政又非行政を問わず審査・認可の実施を一切禁じる。全国で工商登記制度の改革を進め授権資本登記制を着実に実施し、企業の営業許可書（認可）が先で、行政許可書（登録）後で行う手続きに改め、又企業の年度検査制度を年度報告公示制度に改め、市場の主体から活力が噴出するようにする。窓口の一本化・ワンストップ式の審査・認可など統一的で規範化された市場の監督管理を模索していく。政府の各部門の情報共有を推進し、個人・企業の統一コード制の構築を推し進め、市場競争の原則に背き消費者の利益を損ねている個人・企業に対するブラックリスト制度を確立し、社会信用体系整備を加速していく。

財政・税制体制の改革にしっかり取り組み、規範化され公開された透明な予算制度を実施する。全国の政府系収入を予算の枠に組み入れ、一括管理を行い、予算と決算を社会へ向け公開し、「三公経費」を含め各部門の予算を基本支出と項目支出まで徐々に公開し、大衆が見て判り監督できる「陽光財政」を築き上げる。税制改革を推し進め、営業税から付加価値税への切り替えの試行範囲を鉄道運輸・郵政サービス・電信などの業種へ拡大し、雑多な料金・費用徴収を整理し、消費税・資源税の改革を促し、不動産税・環境保護税の導入に関する立法作業を進める。小企業・零細企業に対する租税優遇の範囲を広げ企業負担を軽減する。

金融体制の改革を深化させ、金利の市場化を推し進め、金融機関の金利自主決定権を拡大し、人民元為替レートを合理的でバランスの取れたレベルで安定を保ち上下双方向の変動幅を広げ、資本勘定における人民元の交換性を高めて行く。民間資本による中小銀行の設立など民間資本の金融機関や融資仲介サービス機構への出資や投資を誘導する。預金保険制度を構築し、金融機関のリスクに対応する仕組みを整える。株式発行と登録制度・債権市場の発展・農業保険の積極的な発展・災害保健を含む各種保障制度など多層的な資本市場の発展を加速する。金融監督管理協調メカニズムを充実させインターネット金融・クロスボダーの資本移動の監視し、金融のシステムリスク・地域性リスクに対応し守っていく。

各種所有制経済の活力を増強する。国有企業組織の配置と構造を最適化し、混合所有制経済の発展を加速し、現代企業制度と企業統治ガバナンス構造を健全なものにする。国有資産管理体制を充実させ、各種国有企業の機能を区分し、国有資産投資運営会社のテスト作業を推し進める。金融・石油・電力・鉄道・電信・資源開発など公益事業へ、民間資本の参入規則を定め非国有資本に向けた投資プロジェクトを多数打ち出し、より多くの分野で競争性のある業務を自由化し、民間資本に大いに本領を発揮できる舞台を提供する。

5) 対外開放の新たな局面を切り開く。開放経済の新たな体制を築き、対外開放を推し進め、国際市場の荒波に立ち向かい抜本的な改革と構造を促し、国際競争における新たな優位を急いで育て上げなければならない。積極的な外貨利用してサービス業の開放と拡大を促進し、内資企業と外資企業が平等な待遇を受け公正に競争する市場環境を整え、中国が外資投資家に取って一番魅力を持つ投資先として選ばれるようにする。輸出品の高度化と貿易バランスの取れた発展を推し進め今年度は輸出入総額で7.5%前後の伸びを目標とする。通関業務の便利化改革を加速させ、クロスボダー電子取引の試行範囲を広げ、輸入奨励政策を実施し同時に通信・鉄道・発電所などのプラント輸出を支援し、加工貿易の高度化・パターン転換を導き、自主ブランドや国際販売網の構築をサポートし、サービス貿易を発展させる等中国製造業の国際分業における地位を引き上げる。

対外投資の管理方式の改革を推し進め、届出制を主軸として審査・認可の権限を下部に委譲し、金融・法律・領事サービスなどの保障を充実させ、海外展開の秩序を規範化し、製品輸出・工事の受注・労務提携を促進する。「シルクロード経済ベルト」「21世紀海のシルクロード」「バングラデシュ・インド・ミャン

マー・中国経済回廊」「中国・パキスタン経済回廊」の構築を推し進め、国境間の相互連結インフラを整え、国際的な経済・技術協力の新たな空間を切り開き、環境保護や電子商取引など新たな課題を含め多国間や2国間の開放・協力を総合的に交渉し実施していく。中米・中欧の投資協定の交渉を進め、韓国・豪州・アラブ諸国などとの自由貿易協定（FTA）交渉を加速させ、貿易と投資の自由化・便利化を促進し、対外開放と改革・発展が相互に促進し合う新たな枠組みを築き上げる。

6) 経済を牽引するメインエンジン内需・投資の強化。消費を内需拡大の最も重要な力点とする。住民所得を増やし消費能力を高め、経済を活性化する。民間による各種サービス機関の設立を支援し、養老・ヘルスケア・観光・文化などのサービス消費を重点的に拡大発展させる。情報関連消費を促進し、「ブロードバンド中国」戦略を実施し、4Gの発展、「100メガ光ファイバー」と「ブロードバンド農村」等のプロジェクトを推し進め、通信網・有線テレビ・インターネットの3網融合を加速し、電子商取引の発展を奨励する。流通体制の改革を深化させ、流通コストを引き下げ、物流配送業・宅配業とオンラインショッピングの発展を促進し、10数億人口の眠れる消費潜在力を解き放つ。

投資を経済成長の安定に向けたカギとする。民間投資のモデルプロジェクトを数多く打ち出し、投資構造を最適化し、固定資産投資の合理的な増加を維持する。同時に中央予算の枠内で、保障タイプ住居プロジェクト・農業・重要水利事業・中西部鉄道網・省エネ・環境保護など社会事業へ4576億元を投資し、経済成長の「誘い水」としての役割を發揮させる。

地域経済の育成を発展促進の戦略主柱とする。西部大開発を優先的に進め、東北地区など旧工業基地の全面的振興を図り、中部地区の興隆を促し、東部地区経済の先駆けパターン転換・レベルアップの推進して行く。同時に旧革命根拠地・少数民族地区・辺境地区・貧困地区への支援を強化する。地域発展の新たな局面に従い、東部から西部へ・沿海部から内陸部へと大河川や幹線道路と鉄道に沿って段階別に発展を推し進める必要がある。長江デルタ地帯の経済的一体化進め、汎珠江デルタ地域の経済協力を深め、環渤海経済圏及び京津冀（北京・天津・河北）地区の経済協力を加速させ、各地区向けの個別経済政策・産業の移転の促進・地域間の交通と流通を発展させ、地域毎に経済成長の極点を構築する。

7) 農業の現代化と農村の改革・発展及び貧困撲滅・都市化を促す。三農問題



の解決が全ての活動の最重要課題とし、食糧安全保障と農民の収入増加を主軸の据え農業の現代化を推し進める。耕地面積の「警戒ライン」を厳格に守り、耕地の質を向上させ、穀物の基本的自給と食糧の絶対的安全を確保し手13億の中国人の食糧供給の主導権を自分の手に握る。小麦・米の最低買い付け価格の引き上げ、トウモロコシ・菜種・砂糖の臨時買い付け・備蓄政策を実施し、農産物目標価格制度を構築し、市場価格が目標価格を超えて上下する場合は、生産者への補助金支給と低所得者への助成金を支給する。財政が逼迫しても農業関連への資金投入を優先的に行い、重要農産物の生産地・新型農業経営に担い手へ傾斜配分など農業関連資金を統一的計画に基づき統合強化していく。今年中央予算から水利投資として700億元以上を計上、引水導水・大型水源整備・河川や湖沼の治水など高効率節水灌漑重点プロジェクトを支援する。各地地方政府は中型・小型水利プロジェクトの建設を強化し、旱魃と水害に強い高基準農地を多く完成させ、優良品種の育成、新型高効率の農業機械の開発と普及を促し、農村の水道・電気・通信・道路・ガスなどのインフラ整備を充実させる。農村の老朽危険家屋260万戸の改築・自動車道路20万キロmの改修を行い、又出稼ぎ農民の留守居家族（児童・老人）の過疎村問題を重視し対策を模索する。

農村改革を積極的に進める。農民へ多くの財産権を与え、土地請負関係が持続し、土地請負経営権と農村集団建設用地使用権の確定・登録・証明書発行の業務をしっかりと実施し、請負地の経営権が秩序立って移転するように導き、農村土地制度の改革試行作業を慎重に推し進める。家族経営の基礎的地位を保ち、大規模専業農家・家庭農場・農民合作社・農業企業など新型農業経営を奨励し、多様な形態の適正規模の農業経営を発展させる。又農業社会サービスとして協同組合を設け、農産生産財・消費財や農産物・副業産物の売買を行う総合改革の試行作業を推し進める。

貧困脱却扶助の方式を刷新する。広域的特別貧困地区の貧困脱却扶助という難題の解決を急いで進める。国は地域間に跨る重要インフラの整備と経済連携への支援を拡大し、生態系の保護と基本的公共サービスを強化する。地方政府は貧困脱却扶助の資源を整理統合し、扶助が各農村・各家庭へ確実に行き渡るようにして行き、今年農村の貧困人口1000万人以上減少させるなど、貧困が親から子供へ代々続いていく悪循環を断ち切るように全力で闘っていく。

人間を核心とする新しいタイプの都市化。人民の利益を第一に考え、工業化・情報化・都市化・農業現代化を並行して進め、配置を最適にし、エコ文明を発展させ、文化を伝承する事を旨として、新しいタイプの都市化を発展の法則に従

い着実に押し進めて行く。農業からの移転人口1億人の都市戸籍への転籍、一億人が住む都市部のバラック地域の改築、中西部で暮らす一億人の都市化などの「三つの一億人」問題解決に力を入れる。戸籍制度の改革を促進し、都市規模に基づく転籍制限政策を実施し、既に都市部で労働や商売を長年続けている農民工はその家族と共に順次都市部の戸籍へ移していく。其の他農村からの移転住民には居住証制度で対応し、出稼ぎ労働者の子供の大半が都市の学校へ入り、高校・大学へ進学出来るようにする。農民工への職業技術向上教育、都市部の基本的公共サービスが常住人口全体へ行き渡る取り組みを進め、転入農民と都市部住民が共同して現代的都市文化・生活を築き上げるようにする。

国家新型都市化計画に従い、バラックと高層ビルが隣り合わせている外観は絶対に許さず、関連政策を総合的にかみ合わせ、都市建設用地の使用効率を引き上げ、公共交通を優先的に発展させ、歴史的文化和自然景観を保護し、ワンパターンの都市再開発を防ぎ、建設と管理水準を高め夫々特色がり仕事も生活でも快適で活気に満ちた場所にしていける。

**8) 改革イノベーションで経済構造の最適化と高度化を牽引する。**イノベーションを国家発展の中心に据え、科学技術と経済・社会発展との緊密な結びつきを促進し、我が国の産業を国際的ハイエンド水準へ高度化するように促し、科学技術体制の改革を加速する。企業による研究開発機関の設立を奨励し、産学研（企業・大学・研究機関）連携をサポートし、研究開発費の税金控除や助成金など優遇措置を全面的に実施する。基礎研究・先端技術・公益的技術・重要コア技術等に対する政府の資金投入を増やし、公共科学技術サービスのプラットフォームを整備し、重要科学技術プロジェクトの実施の仕組みを整える。人材発展計画を踏み込んで実施し、人材関連のプログラムを統一的に計画すると同時に研究開発員への報酬と研究成果の市場での実績をリンクさせる仕組みを整え、貢献度と報酬が釣り合うようにして、様々な人材が持てる力を十分発揮できる制度を構築する。

産業構造の調整に当っては、増強と削減の両改革を並行して進めなければならない。生産者向けサービス業を優先的に発展させ、文化創造・デザインサービスが関連産業と融合して発展するように促し、保健・ビジネス・科学技術支援サービス業の発展を加速し、情報化と工業化を深く融合させ、企業の技術改良と精密管理の水準を高め、未来産業の競争力を強める。新世代移動通信・集積回路・ビッグデータ・新エネルギー・新素材などトップレベルに追いつき追い越し未来産業の発展をリードする。

9) 教育・医療衛生・文化事業の整備を強化する。中・西部地区と農村への教育資源の傾斜配分を拡大し、義務教育のバランスの取れた発展を促進する。貧困地区の農村から重点大学へ入学する学生数を10%以上伸ばし、より多くの農家の若者が進学のコツに恵まれるようにする。農村、特に辺境の貧困地区の教師陣作りを強化し、良質な教育資源をより広く行き渡らせると同時に農村児童の栄養状態を改善する。中央財政の教育への投資を増やし、資金運用効率を高めると共に監督を強化し、教育総合改革を深化させ、入試・学生募集制度を改革し、省政府の教育総合計画権と大学の経営自主権を拡大し、学校の民間経営を奨励して行き、次世代を担う子供達に良質な教育を受けさせ、一人一人が公平なチャンスを共有できるように努力する。

医療改革の深化を促進する。全国民基本医療保障体系を固め、財政補助基準を一人当たり320元に引き上げ、全国をカバーする重大疾患保健制度の実施し、又農村の住民の基本医療保険制度を整理統合する。薬代で医療費を補う悪弊を改め治療費と薬代を適正化し、民間による医療機関開設の仕組みを刷新し、医薬品制度と末端医療衛生機関の新たな運営システムを完全なものにする。又重症患者は上級病院で軽度の者は下級医療機関で治療を受ける体制の整備、総合医師の養成を強化し、医師が複数の病院で診療の当るように改め、人々が自宅の近くで良質な医療サービスを受けられるようにする。

社会主義の価値観を育み実践する公民道徳と精神文化建設を強化する。公共文化サービスの標準化・均等化を促し、文化・芸術・報道・出版・テレビ・映画・ラジオなどを発展させ、哲学・社会科学を繁栄させ、全国読書キャンペーンを行い、文化産業の水準を高め、文化市場を育成していく。文化財の保護を重視し伝統文化を受け継ぎ発揚し、文化の海外への発信と文化産業の貿易を発展させ、悠久の歴史を持つ文明国である我が国は必ず現代の文化強国となっていく。

多元的な主体による共同統治を法治方式で運用し、村民委員会・都市住民委員会の事務公開制度と民主的管理制度を健全化し、公共サービスと社会統治における組織の役割をよりよく発揮させる。緊急事態管理を強化し、公共安全保障と防災・減災・救済の能力を高め取り組む。投書・陳情の受理制度を改革し、行政不服審査の業務を強化し社会的矛盾を当事者の身近な部門で遅滞無く解消する。法律知識の普及教育や法的支援を強化し、社会治安の総合対策を推進、暴力テロ犯罪を断固取締り、安全な社会秩序で守られた「平安な中国」作上げる。

10) 統一的に民生の保障と改善に取り組む。就業が民生の基であり、積極的な雇用政策を一貫して実施し、就業と起業の環境を整え、改革により起業を促し、起業により雇用の増加を図る。今年大卒者727万人の大半を就職させ、又は起業させるように準備を整える。都市部の就職困難者へのサポートに力を入れ、旧生産能力の転換に伴う離職従業員の再就職の斡旋、農民工・退役軍人など再就職等々を統一的に計画し、世帯で少なくとも1名が確実に就業できるようにし、より質の高い就業の実現に努め、労働者がより一層誇りと尊厳を持って生活できるようにする。

所得は民生の源であり、分配体制の改革を深化させ、従業員の賃金の決定や賃上げの集団協議を行い、調和の取れた労使関係を築き、給与決定メカニズムを整え、格差の縮小に努める。国有企業の責任者の報酬に対する管理の強化と改善、業績給制度を徐々に導入し医療関係者など特殊業種に見合った給与制度を整え、辺境の苦労多い公務員への特別手当を増額する仕組み整備する。様々な方途で低所得者の収入増を図り、中所得者の割合を絶えず高めて行き、人々の所得が経済の発展と共に増え大衆が実益を実感できるようにする。

社会保障は民生の礎であり、社会救済制度の改革を推進し、最低生活保障の水準を引き続いて向上させ、特別生活困窮者の基本的生活を保障し、起業者を励まし後顧の憂いを取り除くことでもある。統一的に都市・農村住民基本養老保険制度を確立し、企業従業員基本養老保険との連結細則を完全なものにする。政府機関・事業体の養老保険制度を改革し、企業年金・職業年金・商業保険の導入を奨励する。失業保険制度と労災保険制度を充実させ、社会救済・保障の基準を物価水準にスライドさせる仕組みを整える。障害者向け公共サービス・未成年者保護と困窮家庭保障を強化し、困難な境遇にあるすべての人々にやさしい思い遣りが届くようにする。

住宅保障の仕組みを整備する。保障タイプ安住プロジェクトに力を入れ、今年度700万戸以上の建設を強化する。公共賃貸住宅と廉価賃貸住宅を一本化した運営を推し進め、保障タイプ住宅建設への投融資の仕組みと手段を刷新し、市場化された運営方式を採用し長期安定した建設資金の調達が可能となった。各地方政府は財政投入を増やし、建設の質を高め公平な配分確保し、入居と退出の仕組みを整え年内に480万戸の保障住宅を完成させ、住宅難に苦しむ多くの人々が新居に入った。更に中型小型の分譲住宅・共同所有住宅の供給も増やし、投機目的の需要を抑制し、不動産市場の持続的で健全な発展を促す。

人命はかけがいのないものであり、安全に関する法律・法規を厳格に施行し、安全生産責任制の実施を通じ、重大事故の発生を断固食い止めなければならない。偽物・粗悪品の製造と販売を取り締まり、生産加工から流通消費までの全過程の監督管理メカニズム・トレーサビリティシステムを確立し、中央から地方、更に末端に至る食品・医薬品安全監督管理体制を整備し、最も厳しい処罰と問責によって食卓の汚染を断固一掃し食品の安全を保障する。

11) **エコ文明の故郷作創りに努める。** スモッグの発生範囲が拡大するなど、粗放な発展に対する大自然からの赤信号であり、思い切って生態環境保護の重い任務を遂行しなければならない。スモッグが頻繁に発生している大都市と地区を重点とし、産業構造・エネルギー効率・排ガス(PM10)・砂塵など地域間の大気汚染共同対策を政府・企業・大衆は一体となって実施していく。小型石炭ボイラー5万台廃棄し、石炭火力発電の1500万kW分発電ユニットに脱硫装置を、1億3000万kW分に脱硝装置と集塵装置を取り付けた。排ガス基準をクリア出来ない車両や老朽車600万台廃車し、自動車用軽油を国家基準4段階に改めて改良した。

飲料水の水源を保護し、重点流域の水質汚濁対策を進め、土壌復元プロジェクトを実施する。農業の農薬や殺虫剤による汚染対策を貧困対策と同様に全力で繰り広げていく。生態系の保護と整備を推し進め、耕地や牧場を林地や草原へ戻し、天然林の保護・砂漠化対策など土壌の保全と湿地の復元など重要な生態プロジェクトを実行する。

エネルギーの生産と消費の変革を推し進め、エネルギー消費総量を抑制し、今年度はGDPの1単位当たり3.9%以上削減する。非化石エネルギーによる発電を増やし、スマートグリッド配電・水風力発電・太陽光発電の奨励と原子力発電を増設し、酸化硫黄排出量とCODを2%減少する。建物の省エネ性能の向上や補助金による省エネ製品購買の促進を実施し、クリーン生産・グリーンな低炭素技術・循環型経済を発展させ、気候変動への対応能力を高め、資源の節約と総合利用の合理化を進め、省エネ・環境保護産業を成長産業として育て上げていく。

12) **法治政府・革新政府・廉潔政府の建設を急ぐ。** 政府自体の改革と建設を強化し、憲法と法律によって与えられた職責を忠実に全うし、国家統治体系と統治能力の現代化に資する法治政府・革新政府・廉潔政府の建設を急ぎ、行政力と信頼性を強化し人民へ良質で効率的なサービスを提供するように努力するべ

きである。法律により国を治める基本方針を貫き、政府活動を法治の軌道に乗せ、法治の理念と方式で職責を行い、行政の法律執行体制を改革する。政府の管理理念と方式を刷新し、政策決定・執行・監督のメカニズムを健全化し、民間へ公共サービスを委託するなど改革を推し進める。公務員の資質を全面的に向上させ、人民の利益を大一番に考え、勤勉で清廉潔白に社会へ奉仕し、公僕として務めを十分に果たさなければならない。

各級政府は節約を励行し、支出を切り詰め浪費に反対し、大きな庁舎建物の新設と改築・拡張を禁じ、公務員の人数を増やさず、公用の出張・車両・接待等の「三公」経費を増さず、厳格なひきしめを推進する。一部に見られる不正の気風を正し、会計検査とその公表など行政監察に一層力をいれ、土地譲渡金の収支と耕地保護の状況についての全面的検査など、腐敗反対・廉潔提唱の制度づくりを進め腐敗案件を断固取り締まり、如何なる腐敗分子も法律で厳しく処罰するなど行政監査を強化する。各級政府は、同級の人民代表大会常務委員会や人民政治協商会議の民主的監督を進んで受け入れ、民主諸党派・工商業連合会・各種人民団体の意見の耳を傾け、政務の公開の度合いを大きくし、人民の政府として人民の意思を十分に反映させ、人民の監督を全面的に受け入れなければならない。

**13) 民族・華僑に関する業務。** 我が国は多民族からなる統一国家であり、各民族はみんな中華民族の平等な一員である。民族区域自治制度を堅持し、民族の団結と進歩・共同の繁栄と発展を促して行く。中華民族という大家族の下で、人口の少ない民族の発展をサポートし、辺境地区の振興と富裕化を推進し、少数民族の優れた伝統文化を保護発展させるなど中央が少数民族地区の発展を支援する政策措置を真剣に履行する。力をあわせ調和の取れた発展を図り、より幸福で安心な生活が保障され各民族の興隆が実現できる。海外華僑・華人と国内の帰国華僑と家族を結束させ、祖国の現代化建設への参加と祖国の統一促進、外国との人的・文化的交流の推進という独特の役割を発揮してもらい、国内外の中華民族の結束をたず強めて行く。

**14) 軍隊の革命化・現代化・正規化を強化する。** 新たな情勢下で軍隊の革命化・現代化・正規化の建設を促進し、情報化に伴う軍の抑止力と実戦能力を絶えず高めて行く。各方面・各分野の軍事闘争に備え、思想政治の建設を強化し、現代的後方支援整備を急ぎ整え、国防科学技術研究とハイテク武器装備の発展に力をいれ、法に基づく軍組織の厳格な管理を行い、国防と軍隊の改革を深め、現代的軍事力体系を充実させる。軍隊と政府・人民が団結して軍民融合を進展さ

せ、武装警察部隊の現代化を加速し、軍隊による災害時の救援活動・テロ取締による治安維持・平和維持活動としての船舶護衛・突発事故の緊急対応等々の任務を行い、国の経済建設への参加と支援を積極的に遂行する。

15) 香港・アモイ・台湾の関連業務。「一国二制度」の方針を堅持し、この基本法を全面的に正しく貫徹し香港・アモイ・台湾の長期繁栄と安定を保って行く。香港特別行政区・アモイ特別行政区の行政長官と政府が法律に則り政治を行い・経済を発展させ、民生を効果的に改善し、社会の調和と保ち発展して行く事を後押しする。大陸部と香港・アモイの協力を拡大し、改革と現代化のプロセスを進め、香港・アモイの競争力の向上と発展を促していく。

台湾関連業務つき「92年コンセンサス」を堅持し、兩岸の政治面の相互信頼・経済的な融合を促進し、話し合いの交流と協力を推し進め、家族のように親しみ情愛の満ちた中華民族の美しい故郷を創り、祖国の平和的統一の大業を目指し団結し努力していく。

16) 平和的発展の道。今年には平和共存五原則の60周年に当り、我々は引き続き平和・発展・協力・ウインウインの旗印を掲げ、平和的発展の道を歩み続け、変わることなく互惠・ウインウインの開放政策を進めて行く。同時に国家の主権・安全・発展場の利益を守り、我が国の人民・法人の対外権益を合法的に擁護し、周辺諸国との外交活動を善隣友好に基づき互惠協力関係を深化していく。我々は第二次世界大戦の勝利と成果に基づく戦後の国際秩序を守り、歴史の逆行は決し許さない。中国は責任ある大国として多国間の国際的取り組みに積極的に参加し、グローバルな重要問題の解決に建設的な役割を果たし、世界の恒久平和・正義をしっかりと守り国際秩序がより公正で合理的な方向へ発展するように促し、共同の発展と繁栄を実現して行く所存である。

- 以上